

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月6日
【中間会計期間】	第110期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	東光電気工事株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田一丁目4番5号
【電話番号】	東京(03)3292 - 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 大竹 一裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田一丁目4番5号
【電話番号】	東京(03)3292 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 大竹 一裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	46,136	49,661	46,818	100,578	108,298
経常利益 (百万円)	2,542	2,407	2,205	3,345	5,968
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,634	1,785	944	1,794	3,797
中間包括利益又は包括利 益 (百万円)	1,726	3,649	849	1,445	7,810
純資産額 (百万円)	78,931	82,031	86,758	78,537	86,079
総資産額 (百万円)	129,632	131,766	134,757	140,168	147,740
1株当たり純資産額 (円)	6,911.97	7,180.29	7,592.55	6,877.19	7,534.64
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	144.15	157.50	83.33	158.21	334.87
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	61.8	63.9	55.6	57.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,430	27	1,082	15,884	566
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,766	9,949	4,625	674	11,366
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	561	572	1,111	1,399	1,093
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	27,190	29,861	25,019	40,270	27,413
従業員数 (名)	1,541 (269)	1,563 (257)	1,618 (296)	1,504 (263)	1,553 (258)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	42,789	46,979	43,526	94,432	102,203
経常利益 (百万円)	2,432	2,120	2,036	3,188	5,420
中間(当期)純利益 (百万円)	1,652	1,693	941	1,795	3,557
資本金 (百万円)	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
発行済株式総数 (千株)	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
純資産額 (百万円)	76,976	80,050	84,967	76,724	84,052
総資産額 (百万円)	113,187	116,983	120,660	124,795	132,401
1株当たり純資産額 (円)	6,788.01	7,059.13	7,492.72	6,765.83	7,412.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	145.76	149.31	82.99	158.31	313.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0
自己資本比率 (%)	68.0	68.4	70.4	61.5	63.5
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	1,224 (266)	1,234 (254)	1,293 (292)	1,195 (260)	1,231 (255)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
信夫山・東光グリーン 発電株式会社	福島県 福島市	90	電気工事業	80.0	金銭消費貸借契約について、債務 保証しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,594(296)
不動産賃貸業	20(-)
報告セグメント計	1,614(296)
その他	4(-)
合計	1,618(296)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,283(292)
不動産賃貸業	9(-)
報告セグメント計	1,292(292)
その他	1(-)
合計	1,293(292)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針に重要な変更はありません。

#### (2) 経営環境

当中間連結会計期間において、当社グループの経営環境に重要な変動はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、全体として回復基調にあるものの、緩やかな成長が続いております。賃金は引き続き上昇傾向にあり、所得環境の改善に伴い個人消費も持ち直しつつあります。政策金利の上昇や世界経済の低迷などへの懸念は依然として注視すべき事項であります。

建設業界におきましては、民間設備投資は持ち直しの動きがみられ、国のインフラ整備や防災・減災対策に関する公共投資も引き続き安定的に推進されており、業界全体として底堅い需要が見込まれております。一方で、建設資材の高騰や人材不足、時間外労働の上限規制の開始など解決すべき課題は多く存在しております。

このような状況下にあつて、当社グループは、経営の基本方針（柱）を「人」と「安全・品質」と考え、安易な価格競争や規模のみの拡大を追及せず、「社員が生き活きと安心して働ける会社」、「社員と共に創り、共に成長する会社」を目指しております。また、長期経営ビジョンとして策定した「成果が社員に適切に分配され、労働価値が享受できる企業」となるべく、施工、営業、および事務の各部門が団結し、手持ちの工事量と施工能力の均衡に焦点を当てながら、採算性を重視した工事の確保と施工品質の高水準維持を図ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,982百万円減少し、134,757百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,661百万円減少し、47,999百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、86,758百万円となりました。

##### b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、新規受注高74,288百万円（前年同期比78.7%増）、売上高46,818百万円（同5.7%減）となり、利益面につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益944百万円（同47.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(電気工事業) 完成工事高46,055百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益1,730百万円(同11.1%減)となりました。

(不動産賃貸業) 賃貸収入688百万円(同13.3%増)、営業利益272百万円(同10.0%増)となりました。

(その他) その他収入74百万円(同5.3%増)、営業利益2百万円(同68.2%減)となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ4,841百万円減少し、当中間連結会計期間末には25,019百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,082百万円(前年同期は27百万円の使用)となりました。これは主に売上債権の減少13,848百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,625百万円(前年同期は9,949百万円の使用)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出4,502百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,111百万円(前年同期は572百万円の使用)となりました。これは主に借入れによる収入1,700百万円によるものであります。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
電気工事業	74,288	178.7
不動産賃貸業	-	-
報告セグメント計	74,288	178.7
その他	-	-
計	74,288	178.7

b. 売上実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
電気工事業	46,055	94.0
不動産賃貸業	688	113.3
報告セグメント計	46,743	94.3
その他	74	105.3
計	46,818	94.3

- (注) 1. 当社グループでは電気工事業以外は受注生産を行っておりません。  
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の実績は次のとおりであります。

電気工事業における受注工事高及び施工高の実績

c. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%)	(百万円)	
前中間会計期間 自2023年4月1日 至2023年9月30日	外線工事	58,160	6,905	65,065	16,180	48,884	2.5	1,222	16,472
	内線工事	68,205	30,997	99,202	30,154	69,048	1.9	1,311	30,374
	計	126,365	37,902	164,268	46,334	117,933	2.1	2,534	46,847
当中間会計期間 自2024年4月1日 至2024年9月30日	外線工事	44,534	23,891	68,425	13,767	54,658	2.2	1,202	14,078
	内線工事	77,992	47,174	125,167	29,039	96,128	1.3	1,249	29,040
	計	122,526	71,066	193,592	42,806	150,786	1.6	2,452	43,119
前事業年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日	外線工事	58,160	17,367	75,527	30,993	44,534	2.0	890	30,953
	内線工事	68,205	79,643	147,849	69,857	77,992	1.6	1,247	70,013
	計	126,365	97,011	223,376	100,850	122,526	1.7	2,138	100,967

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にかかる増減額が含まれております。  
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3. 当期施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致しております。

d. 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産 会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 自2023年4月1日 至2023年9月30日	外線工事	282	528	7,153	1,221	-	1,120	5,873	16,180
	内線工事	1,449	0	50	17,359	2,243	4,600	4,450	30,154
	計	1,732	528	7,203	18,581	2,243	5,720	10,324	46,334
当中間会計期間 自2024年4月1日 至2024年9月30日	外線工事	41	350	7,410	2,145	-	138	3,680	13,767
	内線工事	1,379	0	83	16,160	1,572	4,596	5,245	29,039
	計	1,421	350	7,494	18,305	1,572	4,735	8,925	42,806

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間請負金額10億円以上の主なもの

(株)協和エクシオ	茂原太陽光発電所建設工事(その3)
清水建設(株)	勝どき東再開発
国土交通省大臣官房官庁営繕部	特許庁総合庁舎改修(20)電気設備工事
清水建設(株)	神宮前六丁目再開発
NECファシリティーズ(株)	MMJ/A1棟1階設置案(Phase2)

当中間会計期間請負金額10億円以上の主なもの

(同)JRE宮城加美	JRE宮城加美町ウインドファーム
NECファシリティーズ(株)	NEC府中事業場3号館東棟 電気分割工事
(株)竹中工務店	大阪三菱ビル建替計画
東京電力パワーグリッド(株)	北茨城市中郷地点連系工事ならびに関連除却工事

2. 前中間期会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の完成工事高及び当該完成工事高の総完成工事高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
清水建設(株)	2,142	4.5	4,369	10.0

e. 手持工事高(2024年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
外線工事	452	571	25,545	1,067	-	1,947	25,072	54,658
内線工事	9,646	16	258	57,875	7,454	9,323	11,554	96,128
計	10,099	587	25,803	58,943	7,454	11,270	36,627	150,786

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(同)白石越河風力	白石越河風力発電所 建設工事	2027年5月完成予定
苓北風力(同)	苓北・天草風力発電所	2026年中 完成予定
電源開発(株)	佐久間東西幹線増強工事(第6工区)	2029年3月完成予定
清水建設(株)	大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発	2028年3月完成予定
鹿島建設(株)	WTC新本館・ターミナル建設	2027年3月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当中間連結会計期間の財政状態

前連結会計年度末に比べ総資産が12,982百万円減少(流動資産15,820百万円減少、固定資産2,837百万円増加)しました。流動資産については、電気工事業における受取手形・完成工事未収入金等が減少したことが主な要因であります。固定資産については、土地が増加したことが主な要因であります。負債は、前連結会計年度末に比べ13,661百万円減少(流動負債15,464百万円減少、固定負債1,803百万円増加)しました。流動負債については、電気工事業における支払手形・工事未払金等、電子記録債務が減少したことが主な要因であります。固定負債については、長期借入金が増加したことが主な要因であります。純資産については、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ678百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.1ポイント増加し63.9%となりました。

b. 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、前中間連結会計期間に比べ2,843百万円減少し46,818百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が196百万円減少し2,005百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は841百万円減少し、944百万円となりました。そのうち、電気工事業については、売上高は、前中間連結会計期間に比べ2,928百万円減少し、46,055百万円となりました。一方で、利益面につきましては、売上高が減少したことに加え販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は215百万円減少し1,730百万円となりました。不動産賃貸業については、売上高は不動産賃料の収入が堅調に推移したことにより前中間連結会計期間に比べ80百万円増加し、688百万円となりました。営業利益に関しても増収の影響により24百万円増加し、272百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 財務政策

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、電気工事施工のための工事原価のほか、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、送電線及び再生可能エネルギー関連工事のための工具・機械装置の購入、更新費用等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な手元流動性とキャッシュ・フロー及び資金の調達力を安定的に確保することを基本方針としております。当中間連結会計期間末における事業運営上の財源確保はできておりますが、物価上昇や円安の影響など、今後の経過を観察し、引き続き安定的な財務政策を実施してまいります。

短期運転資金は自己資本を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金の残高は、10,972百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は25,019百万円となっております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 5【研究開発活動】

### (1) 電気工事業

当社グループは、経営理念である「豊かな社会の建設に貢献することを通じて、名実共に優れた魅力ある会社づくりを目指す」にもとづき、信頼性が高く、高品質な施工を第一としつつ、一方で顧客の多様化したニーズに対応して省力化を目指した工法の開発等の研究活動を行っております。開発には成果を見出せないケースがあっても、失敗を恐れず挑戦・開発を図ることが当社グループの技術力の向上に必須であり、会社力の発展に繋がると考え、新製品や新技術の開発を目的とした所謂研究開発に注力しております。その結果、当中間連結会計期間に計上した研究開発費は18百万円となり、その主な研究開発成果は次のとおりとなりました。

#### ヴァリアブルクレーン開発

簡単な設定変更やパーツの交換により、送電線の基礎工専用ジブクレーンと鉄塔組立用クライミングクレーンの機能を1台でカバーできるクレーンの開発を行っております。

### (2) 不動産賃貸業

該当事項はありません。

### (3) その他

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当中間連結会計期間中に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了年月	
本社	東京都 千代田区	全社	新業務 システム	2,004	自己資金	2020年11月	2024年5月

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,340,000	11,340,000	非上場	単元株制度は採用して おりません。
計	11,340,000	11,340,000		

(注) 当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		11,340		1,134		2

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東光電気工事共済会	東京都千代田区西神田1丁目4番5号	1,211	10.7
山本隆洋	千葉県習志野市	200	1.8
小島浩	宮城県仙台市太白区	150	1.3
小宅満	東京都大田区	140	1.2
金子純	埼玉県所沢市	130	1.1
吉田哲也	千葉縣市川市	130	1.1
中畑久	東京都台東区	120	1.1
柏律子	宮城県仙台市宮城野区	115	1.0
橋爪智哉	埼玉県新座市	113	1.0
香川立人	東京都杉並区	109	1.0
計		2,419	21.3

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,340,000	11,340,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	11,340,000		
総株主の議決権		11,340,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	26,486	25,007
受取手形・完成工事未収入金等	5 55,034	41,548
ファクタリング債権	1,190	867
有価証券	1,022	40
未成工事支出金	4 2,138	4 2,278
その他	2,150	2,543
貸倒引当金	101	184
流動資産合計	87,921	72,101
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,841	11,309
機械及び装置（純額）	10,197	9,846
土地	8,651	2 11,447
その他（純額）	665	617
有形固定資産合計	1 30,354	1 33,220
無形固定資産	2,181	2,172
投資その他の資産		
投資有価証券	21,952	22,361
その他	5,521	5,113
貸倒引当金	191	211
投資その他の資産合計	27,282	27,263
固定資産合計	59,818	62,656
資産合計	147,740	134,757
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,724	16,326
電子記録債務	10,633	2,948
1年内返済予定の長期借入金	824	824
未成工事受入金	2,589	3,511
工事損失引当金	4 6,319	4 5,478
その他	6,695	4,232
流動負債合計	48,786	33,321
固定負債		
長期借入金	8,864	2 10,147
退職給付に係る負債	162	225
資産除去債務	887	889
その他	2,959	3,414
固定負債合計	12,874	14,677
負債合計	61,661	47,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金	2	2
利益剰余金	74,974	75,806
株主資本合計	76,110	76,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,275	9,368
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	70	103
退職給付に係る調整累計額	18	314
その他の包括利益累計額合計	9,332	9,157
非支配株主持分	636	658
純資産合計	86,079	86,758
負債純資産合計	147,740	134,757

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	47,864	45,042
兼業事業売上高	1,796	1,775
売上高合計	49,661	46,818
売上原価		
完成工事原価	42,309	38,599
兼業事業売上原価	1,146	1,211
売上原価合計	43,455	39,811
売上総利益		
完成工事総利益	5,555	6,442
兼業事業総利益	650	563
売上総利益合計	6,206	7,006
販売費及び一般管理費	1,404	1,501
営業利益	2,202	2,005
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	165	220
受取賃貸料	3	1
為替差益	100	-
持分法による投資利益	30	20
雑収入	47	143
営業外収益合計	354	393
営業外費用		
支払利息	35	37
支払手数料	19	33
貸倒引当金繰入額	68	84
為替差損	-	36
関係会社支援損	8	2
雑支出	16	0
営業外費用合計	149	194
経常利益	2,407	2,205
特別利益		
固定資産売却益	2,387	2,3
投資有価証券売却益	21	4
特別利益合計	409	7
特別損失		
固定資産売却損	3,0	3,30
固定資産除却損	4,1	4,84
会員権売却損	-	2
貸倒引当金繰入額	50	20
損害賠償金	-	496
特別損失合計	51	635
税金等調整前中間純利益	2,766	1,577
法人税、住民税及び事業税	755	123
法人税等還付税額	-	114
法人税等調整額	137	555
法人税等合計	892	564
中間純利益	1,873	1,013
非支配株主に帰属する中間純利益	87	68
親会社株主に帰属する中間純利益	1,785	944

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,873	1,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,746	93
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	42	43
退職給付に係る調整額	13	295
その他の包括利益合計	1,775	163
中間包括利益	3,649	849
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,550	770
非支配株主に係る中間包括利益	98	79

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,134	2	71,403	72,539	5,185	98	32	131	5,447	549	78,537
当中間期変動額											
剰余金の配当			113	113					-		113
親会社株主に帰属 する中間純利益			1,785	1,785					-		1,785
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）				-	1,746	0	31	13	1,764	57	1,821
当中間期変動額合計	-	-	1,672	1,672	1,746	0	31	13	1,764	57	3,494
当中間期末残高	1,134	2	73,076	74,212	6,931	99	63	117	7,212	607	82,031

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,134	2	74,974	76,110	9,275	4	70	18	9,332	636	86,079
当中間期変動額											
剰余金の配当			113	113					-		113
親会社株主に帰属 する中間純利益			944	944					-		944
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）				-	93	4	32	295	174	22	152
当中間期変動額合計	-	-	831	831	93	4	32	295	174	22	678
当中間期末残高	1,134	2	75,806	76,942	9,368	-	103	314	9,157	658	86,758

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,766	1,577
減価償却費	996	1,203
貸倒引当金の増減額(は減少)	117	102
工事損失引当金の増減額(は減少)	29	840
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	126	375
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	54
受取利息及び受取配当金	171	228
支払利息	35	37
為替差損益(は益)	99	38
有形固定資産売却損益(は益)	387	30
有形固定資産除却損	1	84
投資有価証券売却損益(は益)	21	4
持分法による投資損益(は益)	30	20
売上債権の増減額(は増加)	6,815	13,848
未成工事支出金の増減額(は増加)	449	139
仕入債務の増減額(は減少)	7,657	13,132
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,382	882
その他	3,090	1,555
小計	531	2,316
利息及び配当金の受取額	202	256
利息の支払額	35	37
法人税等の支払額	724	1,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	27	1,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,348	4,502
有形及び無形固定資産の売却による収入	464	197
有形固定資産の除却による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	5,034	239
投資有価証券の売却による収入	31	48
関係会社株式の取得による支出	-	72
貸付けによる支出	186	127
貸付金の回収による収入	89	98
定期預金の増減額(は増加)	5	1
ゴルフ会員権の取得による支出	6	5
ゴルフ会員権の売却による収入	-	4
保険積立金の積立による支出	58	59
保険積立金の払戻による収入	15	8
その他	77	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,949	4,625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	-	1,700
借入金の返済による支出	417	417
配当金の支払額	113	113
非支配株主への配当金の支払額	41	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	572	1,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,409	2,393
現金及び現金同等物の期首残高	40,270	27,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,861	25,019

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社TKテクノサービス  
いいたてまでいな再エネ発電株式会社  
株式会社サン・エナジー川内  
株式会社TAリフト  
Thai Toko Engineering Co.,Ltd.  
Thai Toko Business Service Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社東光シーズガーデン他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社サン・エナジー洋野

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

株式会社東光シーズガーデン他7社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、「Thai Toko Engineering Co.,Ltd.」及び「Thai Toko Business Service Co.,Ltd.」の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

棚卸資産

未成工事支出金.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械及び装置 6～22年

運搬具・工具器具備品 3～6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。

工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する工事の提供を主な事業内容としております。当該事業の取引においては、顧客との契約に基づき工事物件を完成させる義務を負っております。

当該契約においては、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであると判断しているため、主に工事の進捗に伴い資産が生じる又は資産の価値が増加するにつれて、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、契約ごとに、各報告期間の期末日までに発生した原価が、見積工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。

進捗度を合理的に見積ることができない履行義務については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。また、履行義務を全て充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については一時点で全ての収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクの回避のため、対象となる債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「税効果適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	17,302百万円	18,044百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
土地	- 百万円	1,752百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
長期借入金	- 百万円	1,700百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
信夫山・東光グリーン発電㈱	- 百万円	89百万円

4 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
未成工事支出金	97百万円	38百万円

5 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権	181百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	70百万円	62百万円
従業員給料手当	1,641	1,836
退職給付費用	48	60
通信交通費	305	336
地代家賃	251	281
研究開発費	10	18
減価償却費	187	352

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
土地	381百万円	- 百万円
建物・構築物	6	-
機械、運搬具及び工具器具備品	-	3
計	387	3

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
土地及び建物	- 百万円	30百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	-
計	0	30

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物・構築物	0百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1	0
ソフトウェア	-	83
計	1	84

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
29百万円	840百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,340	-	-	11,340

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	2023年3月31日	2023年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月27日 取締役会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	2023年9月30日	2023年12月8日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,340	-	-	11,340

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	2024年3月31日	2024年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月25日 取締役会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	2024年9月30日	2024年12月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	23,908百万円	25,007百万円
有価証券勘定	6,003	40
保険代理店口預金	3	1
定期預金(6ヶ月超)	62	41
流動資産その他(預け金)	14	14
現金及び現金同等物	29,861	25,019

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年内	10	10
1年超	24	22
合計	34	32

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。(注)1.参照)。また、「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「ファクタリング債権」、「支払手形・工事未払金等」、「電子記録債務」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,000	-
その他有価証券	21,046	21,046	-
資産計	22,046	22,046	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	9,689	9,813	123
負債計	9,689	9,813	123

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	21,403	21,403	-
資産計	21,403	21,403	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	10,972	11,031	59
負債計	10,972	11,031	59

(注)1. 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	928	997

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	15,569	-	-	15,569
その他	947	4,529	-	5,476
資産計	16,516	4,529	-	21,046

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	15,688	-	-	15,688
その他	952	4,762	-	5,715
資産計	16,641	4,762	-	21,403

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 合同運用指定金銭信託	-	1,000	-	1,000
資産計	-	1,000	-	1,000
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	9,813	-	9,813
負債計	-	9,813	-	9,813

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 合同運用指定金銭信託	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	11,031	-	11,031
負債計	-	11,031	-	11,031

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、ETF等は、相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。また投資信託は、市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。外貨建MMFは取引先金融機関から提示された価格等に基づき評価しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。また、一部の長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。金利スワップの特例処理の対象とされているもの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	合同運用指定金銭信託	1,000	1,000	-

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,560	2,637	12,922
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,476	5,060	416
	小計	21,037	7,698	13,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	8	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8	8	0
合計		21,046	7,707	13,338

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,681	2,639	13,041
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,438	4,994	443
	小計	21,119	7,633	13,485
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	9	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	276	280	3
	小計	284	289	5
合計		21,403	7,923	13,480

(注) 前連結会計年度において、有価証券について54百万円(関係会社株式54百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価差益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	73	-	7	7

(注) 上記のデリバティブ取引については、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,293	4,016	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,155	3,878	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの  
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	884百万円	887百万円
時の経過による調整額	3	1
中間期末(期末)残高	887	889

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	7,479	11,926
期中増減額	4,447	3,651
中間期末(期末)残高	11,926	15,578
中間期末(期末)時価	23,519	27,212

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はMITSUWAビルの購入による増加(1,804百万円)とリビオメゾン東日本橋の購入による増加(1,243百万円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額はクレストコート目白新坂レジデンスの購入による増加(1,967百万円)と京橋オックスフォードビルの購入による増加(1,752百万円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当中間連結会計期間に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、中間連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
4. 開発中の賃貸等不動産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。なお、開発中の賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末 - 百万円、当中間連結会計期間末58百万円であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気工事業	不動産 賃貸業	計		
地域別					
日本	47,758	-	47,758	70	47,828
タイ	1,225	-	1,225	-	1,225
顧客との契約から生じる収益	48,984	-	48,984	70	49,054
その他の収益	-	607	607	-	607
外部顧客への売上高	48,984	607	49,591	70	49,661
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	11,563	-	11,563	70	11,634
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	37,420	-	37,420	-	37,420
顧客との契約から生じる収益	48,984	-	48,984	70	49,054
その他の収益	-	607	607	-	607
外部顧客への売上高	48,984	607	49,591	70	49,661

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、農産物販売業等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気工事業	不動産 賃貸業	計		
地域別					
日本	44,281	-	44,281	74	44,355
タイ	1,774	-	1,774	-	1,774
顧客との契約から生じる収益	46,055	-	46,055	74	46,130
その他の収益	-	688	688	-	688
外部顧客への売上高	46,055	688	46,743	74	46,818
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	12,119	-	12,119	74	12,193
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	33,936	-	33,936	-	33,936
顧客との契約から生じる収益	46,055	-	46,055	74	46,130
その他の収益	-	688	688	-	688
外部顧客への売上高	46,055	688	46,743	74	46,818

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、農産物販売業等が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載している通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	24,372	34,403
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	34,403	17,612
契約資産(期首残高)	23,288	20,631
契約資産(期末残高)	20,631	23,935
契約負債(期首残高)	7,547	2,589
契約負債(期末残高)	2,589	3,511

契約資産は、電気工事業における顧客との工事請負契約等について、当中間連結会計期間末日時点で一定の期間にわたる収益を認識したものの、未請求のものであります。契約資産は顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えます。

契約負債は、主に、一定の期間、又は一時点に収益を認識する顧客との工事請負契約等について、顧客から受領した前受金に関するものであります。契約負債は、履行義務を充足し、財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時に収益の認識に伴い取り崩されます。

前中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,858百万円であります。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,761百万円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当中間連結会計期間に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格の総額は、124,189百万円であります。当該取引価格は最長で5年以内に収益として認識されると見込んでおります。

当中間連結会計期間末において残存履行義務に配分した取引価格の総額は、152,803百万円であります。当該取引価格は最長で6年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気工事業」、「不動産賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「電気工事業」・・・電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する事業

「不動産賃貸業」・・・ビル、倉庫等の不動産の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	48,984	607	49,591	70	49,661	-	49,661
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	9	11	-	11	11	-
計	48,986	616	49,603	70	49,673	11	49,661
セグメント利益	1,946	247	2,193	8	2,202	-	2,202
セグメント資産	119,654	12,058	131,713	52	131,766	-	131,766
その他の項目							
減価償却費 (注)4	851	144	996	0	996	-	996
持分法適用会社への投資額	162	-	162	-	162	-	162
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注)5	986	4,474	5,461	-	5,461	-	5,461

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	46,055	688	46,743	74	46,818	-	46,818
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16	1	18	-	18	18	-
計	46,072	689	46,762	74	46,836	18	46,818
セグメント利益	1,730	272	2,002	2	2,005	-	2,005
セグメント資産	118,965	15,743	134,708	49	134,757	-	134,757
その他の項目							
減価償却費 (注)4	1,033	170	1,203	0	1,203	-	1,203
持分法適用会社への投資額	157	-	157	-	157	-	157
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注)5	478	3,774	4,252	-	4,252	-	4,252

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、農産物販売業等が含まれております。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	11	18

- 3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024年 3月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2024年 9月30日 )
1株当たり純資産額	7,534.64円	7,592.55円
( 算定上の基礎 )		
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	86,079	86,758
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	636	658
( うち非支配株主持分 ( 百万円 ) )	( 636 )	( 658 )
普通株式に係る中間期末 ( 期末 ) の純資 産額 ( 百万円 )	85,442	86,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 ( 期末 ) の普通株式の数 ( 千株 )	11,340	11,340

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日 )
1株当たり中間純利益	157.50円	83.33円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	1,785	944
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純利益 ( 百万円 )	1,785	944
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	11,340	11,340

( 注 ) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年10月21日開催の取締役会において、ホクシン設備株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年11月20日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

当社グループの資本効率の向上及び空調衛生設備分野の領域拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

ホクシン設備株式会社

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

ホクシン設備株式会社

事業の内容 空調衛生設備工事

資本金の額 10百万円

(4) 株式取得の時期

2024年11月20日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 200株

取得価額 1,821百万円

取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,455	22,225
電子記録債権	3 3,063	4,186
受取手形・完成工事未収入金等	50,708	36,313
ファクタリング債権	1,190	867
有価証券	1,022	40
未成工事支出金	2,105	2,190
その他	1,580	2,136
貸倒引当金	101	184
流動資産合計	83,024	67,775
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	9,782	10,270
土地	8,642	1 11,438
その他(純額)	1,086	1,115
有形固定資産合計	19,511	22,824
無形固定資産	2,173	2,164
投資その他の資産		
投資有価証券	21,775	21,915
その他	6,107	6,191
貸倒引当金	191	211
投資その他の資産合計	27,691	27,895
固定資産合計	49,376	52,884
資産合計	132,401	120,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,313	728
工事未払金	18,765	14,107
電子記録債務	10,633	2,948
未払法人税等	1,427	80
未成工事受入金	2,519	3,487
工事損失引当金	6,296	5,440
その他	4,646	3,872
流動負債合計	45,603	30,664
固定負債		
長期借入金	-	1 1,700
繰延税金負債	1,929	2,527
その他	816	801
固定負債合計	2,746	5,028
負債合計	48,349	35,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金		
資本準備金	2	2
資本剰余金合計	2	2
利益剰余金		
利益準備金	283	283
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	759	753
別途積立金	27,500	27,500
繰越利益剰余金	45,092	45,926
利益剰余金合計	73,635	74,463
株主資本合計	74,771	75,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,275	9,368
繰延ヘッジ損益	4	-
評価・換算差額等合計	9,280	9,368
純資産合計	84,052	84,967
負債純資産合計	132,401	120,660

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	46,334	42,806
兼業事業売上高	644	720
売上高合計	46,979	43,526
売上原価		
完成工事原価	4 41,149	4 36,808
兼業事業売上原価	392	445
売上原価合計	41,542	37,253
売上総利益		
完成工事総利益	5,185	5,997
兼業事業総利益	251	275
売上総利益合計	5,437	6,273
販売費及び一般管理費	3,672	4,625
営業利益	1,764	1,647
営業外収益		
受取利息	6	5
その他	461	538
営業外収益合計	1 467	1 543
営業外費用		
支払利息	2	6
その他	108	148
営業外費用合計	111	154
経常利益	2,120	2,036
特別利益	2 409	2 5
特別損失	3 51	3 634
税引前中間純利益	2,479	1,407
法人税、住民税及び事業税	648	28
法人税等還付税額	-	114
法人税等調整額	137	552
法人税等合計	785	466
中間純利益	1,693	941

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	585	27,500	41,935	70,304	71,440
当中間期変動額									
剰余金の配当			-				113	113	113
固定資産圧縮積立金の積立			-		185		185	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		5		5	-	-
中間純利益			-				1,693	1,693	1,693
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			-					-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	179	-	1,400	1,579	1,579
当中間期末残高	1,134	2	2	283	765	27,500	43,335	71,884	73,020

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,185	98	5,283	76,724
当中間期変動額				
剰余金の配当			-	113
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
中間純利益			-	1,693
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,745	0	1,746	1,746
当中間期変動額合計	1,745	0	1,746	3,326
当中間期末残高	6,930	99	7,029	80,050

当中間会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	759	27,500	45,092	73,635	74,771
当中間期変動額									
剰余金の配当			-				113	113	113
固定資産圧縮積立金の積立			-					-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		5		5	-	-
中間純利益			-				941	941	941
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			-					-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5	-	833	827	827
当中間期末残高	1,134	2	2	283	753	27,500	45,926	74,463	75,599

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,275	4	9,280	84,052
当中間期変動額				
剰余金の配当			-	113
固定資産圧縮積立金の積立			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
中間純利益			-	941
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	92	4	87	87
当中間期変動額合計	92	4	87	915
当中間期末残高	9,368	-	9,368	84,967

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産

未成工事支出金.....個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～50年

機械装置 6年

工具器具・備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する工事の提供を主な事業内容としております。当該事業の取引においては、顧客との契約に基づき工事物件を完成させる義務を負っております。

当該契約においては、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであると判断しているため、主に工事の進捗に伴い資産が生じる又は資産の価値が増加するにつれて、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、契約ごとに、各報告期間の期末日までに発生した原価が、見積工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。

進捗度を合理的に見積ることができない履行義務については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。また、履行義務を全て充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については一時点で全ての収益を認識しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...材料輸入による外貨建買入債務及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避のため、対象となる債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
土地	- 百万円	1,752百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
長期借入金	- 百万円	1,700百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
いいたてまでいな再エネ発電(株)	3,115百万円	2,938百万円
(株)サン・エナジー川内	6,435	6,193
信夫山・東光グリーン発電(株)	-	89
計	9,550	9,222

3 中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形及び電子記録債権が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権	181百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取配当金	246百万円	329百万円

2 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
固定資産売却益		
土地	381百万円	- 百万円
建物・構築物	6	-
工具器具・備品	-	0
投資有価証券売却益	21	4

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
固定資産売却損		
土地及び建物	- 百万円	30百万円
固定資産除却損	1	84
損害賠償金	-	496
会員権売却損	-	2
貸倒引当金繰入額	50	20

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	29百万円	856百万円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	433百万円	479百万円
無形固定資産	57	216

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 ( 2024年 3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のある株式等はありません。

( 注 ) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 ( 百万円 )
子会社株式	495
関連会社株式	31

当中間会計期間 ( 2024年 9月30日 )

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のある株式等はありません。

( 注 ) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 ( 百万円 )
子会社株式	567
関連会社株式	31

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項 ( 収益認識関係 ) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

中間連結財務諸表「注記事項 ( 重要な後発事象 ) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 2 ) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

(1) 決議年月日	2024年11月25日
(2) 中間配当金総額	113,400,000円
(3) 1株当たりの額	10.0円
(4) 支払請求の効力発生日及び中間配当支払開始日	2024年12月13日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月21日関東財務局長に提出

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2024年11月29日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 寿彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大坂谷 卓

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気工事株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に關して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2024年11月29日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 寿彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大坂谷 卓

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気工事株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。